

# 研究ノート

## ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

成 田 幸 範

はじめに

一 生産合同、工業連合の形成とホズラスチョート適用範囲拡大の傾向

二 部門ホズラスチョートと亜部門ホズラスチョート

(1) 部門ホズラスチョートの実施

(2) 亜部門ホズラスチョートの実施（工業連合のホズラスチョート）

三 ホズラスチョート適用範囲拡大にたいするソ連の経済学者の中間的評価

四 ホズラスチョートの基本的性格にかんする諸見解

(1) 部門ホズラスチョートにかんする見解

(2) 亜部門ホズラスチョート（工業連合ホズラスチョート）にかんする見解

ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

(3) 企業、生産合同のホズラスチョートにかんする見解

五 ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョートの役割

はじめに

ソ連、東欧の社会主義諸国では一九五〇年代の終りから一九六〇年代にかけてそれぞれ大規模な経済改革を実施した。国民経済の運営方法、経済機構の全般にわたってそれまでの過度に中央集権的な方法から価値的手段を積極的に利用したいわゆる経済的管理方法へと重点の移動をおこなった。

社会主義計画経済のより効率的な運営をめざして進められたこの改革は、社会主義のもとでの所有関係、商品・貨幣関係、個人的・集团的・社会的利益などのいくつかの重要な理論的問

題の検討をとめないながら、制度的、政策的にもきわめて多面的に展開された。

ソヴエト経済において、社会主義企業の経済運営方法として位置づけられてきたホズラスチョート<sup>(1)</sup>は、この経済改革によって最も大きな変化を受けたものの一つであり、それまでの形式的で形骸化されたホズラスチョートに対し、価値的關係の積極的利用にもついたホズラスチョートの利用強化がさかんに主張された。

しかしながら、一九七〇年代に入ると、経済改革の当初考えられていた分権的経済運営の方向は事実上放棄され、代って企業の合同、統合を柱とした工業管理制度の再編とそれによる部分的な再集権化の動きがあらわれるようになった。それと同時に、ホズラスチョートにかなしては、ホズラスチョートの効率性をもつばらホズラスチョート適用範囲の拡大によって追求しようとする動きが強まり、生産合同や工業連合の形成が進むにつれ、企業や合同だけでなく、省やグラフクのような経済管理機関を含む部門、亜部門の次元にもホズラスチョート的方法を適用する試みが活発におこなわれるようになった。

このような傾向は、経済的方法とホズラスチョートを同一視することにより、これまで国民経済の基層の生産単位—企業の経済運営方法とされてきたホズラスチョートを、経済運営の一般的方法、国民経済のどの次元にも適用可能な方法とみなすことを意味している。

このホズラスチョート適用範囲拡大の動きは、一面ではホズラスチョートの規模を拡大することによって独立採算や収益性というホズラスチョート原則の実現がある程度は容易にするであろうが、他面では国民経済における基層の生産単位—企業の位置や役割を不明確にし、その自主性を著しく制限するところになると考えられる。そのような事態は、したがって、ソヴエト経済管理方式の改善という観点からも必ずしも肯定的にのみ評価することはできないと思われる。

ソヴエト経済における最近のホズラスチョートにかなする実践的、理論的動向は、改めてホズラスチョートの基本的性格を明らかにする必要性を提起していると思われるが、この小論では、ホズラスチョート適用範囲の拡大がホズラスチョートの基本的性格についてどのような問題を投げかけ、また経済管理方式の改善にとってどのような意味を持つのかについて考察しようとするものである。

(1) ホズラスチョート (Хозрасчет — хозяйственный расчет) はこれまで「経済計算制」あるいは「独立採算制」として訳されてきた。訳語としては後者の方がソヴエト経済における実態をよりよく反映しているといえるが、資本主義社会の公営企業と社会主義企業との質的差異を強調するため「経済計算制」という訳語も用いられてきた。ただ、ソ連では、国民経済レベルの計画化の際の部門間資源配分や基本投資の最適バリエーション選択などに関係する数量的操作は экономический расчет (経済計算) と言い表わされており、

これとの関連でホズラスチョートの訳語としての「経済計算制」は必ずしも適切とは思えない。ホズラスチョートは社会主義経済に特有な用語でもあり、訳語としては更に十分な検討が必要であると考へ、ここではあえて原語を用いた。

また、この小論中で使用される「独立採算(制)」という用語は全てホズラスチョートの意味ではなく、ホズラスチョートの最も主要な特徴である *самостоятельность* を意味している。

## 一 生産合同、工業連合の形成とホズラスチ

### ョート適用範囲拡大の傾向

ホズラスチョートを企業の枠内にとどめず、国民経済のより高い次元にまで拡大して適用すべきであるとする主張は、いわゆるホズラスチョート原則(具体的には独立採算制、収益性、物質的関心、物質的責任制、貨幣的統制)の徹底を主な内容とする完全ホズラスチョートをめぐる議論の中でも触れられていたが、実際の経済生活の中でこの動きが具体化されるのは、経済改革の主要な関心が当初の方向——価値的・経済的テコの積極的利用による分権的システムの強化——から管理機構の再編に移行する七〇年代に入ってからである。それは企業規模の拡大、生産合同、工業連合の形成という経済機構の再編が、ホズラスチョートを現実には拡大適用するうえでの前提条件となり、合同、連合の形成とホズラスチョート拡大とは相互に密接な関係におかれたためであった。つまり、ホズラスチョートの側か

らこの関係をみるなら、六五年経済改革で提起されたホズラスチョートの利用強化という方向は、合同、連合という「場」が与えられたことにより、実際にはもっぱらホズラスチョート適用範囲の拡大という形で展開されることになったといえることができる。

六五年改革の段階で議論された経済的管理方法の内容は、一般的には商品・貨幣関係の積極的利用、価格、利潤などの価値的テコによる物質的刺激の重視、分権化の促進であるが、ホズラスチョートの強化としての完全ホズラスチョートの導入はそれらの最も具体的なあらわれの一つであった。完全ホズラスチョートについてはソ連でも論者により見解の相異点を持ちながらも、その基本的内容は、それまでの形式的で不完全な機能しか果していなかったホズラスチョートを価値的関係を積極的に利用することによりホズラスチョート原則を徹底させ、ホズラスチョート本来の役割——生産単位の効率的経済運営の追求——を実現させることにあった。その際の最も重要な柱は次の三点にまとめることができるであろう。

① 収支計算(特に原価)の完全な掌握——これまで生産活動に要する費用のうち基本投資は主として国庫から無償で供与され、また科学研究、一般管理、企画、設計などの費用も明確に費用として把握されていなかったため、生産物の原価の正しい計算はおこなわれていなかった。しかしながら、企業への国家補助金のあるなしにかかわらず、生産に要した費用と販売によ

る収入とをそのものとして完全に掌握することは、あらゆる経済活動の前提として必須であり、それなしには収益計算も効率の運営も意味のないものになってしまう。

②企業の独立採算原則の徹底——これは收支計算の正確な把握にもとづいて、ホズラスチョート本来の機能である効率性の追求をはかることである。独立採算制の徹底は先ず自らの支出を自らの収入によって補填すること、したがって国家予算からの資金、資材の無償供与ではなく、自己の責任による資金調達によって経済運営を実現することを意味しており、それにもとづいて支出を上回る収益をあげ、自らの拡大再生産を可能にするような効率の運営を目指している。この場合物質的刺激システムと物質的責任制はきわめて重要な役割を演ずる。

③ホズラスチョートの運営方法を工業における生産単位だけでなく、他の経済分野や経済諸組織へ拡充すること——経済運営全般の効率性追求は、工業の生産環だけでなく商業企業やその他関連する経済分野、および経済管理組織の活動にもホズラスチョートの運営にもとづいた効率性の実現を要求する。特に经济管理機関については、経済活動の増大にともなう管理の煩瑣化や官僚主義的傾向に対してその弊害を取り除くことが大きな課題とされていた。

経済改革の実施過程でこれらそれぞれの問題にかんして一定の措置がとられてきた。①については、原価を正しく把握したうえで、価格決定がまず問題であり、それによる收支計算がお

こなわれるのでなければ企業活動を正当に評価することができず、ホズラスチョートも成立しえない。一九六六～一九六七年に工業卸売価格の部分的改定がおこなわれ、計画欠損の企業数はかなり減少した。しかし、経済的に根拠のある価格決定、計画欠損企業の廃止の問題は依然として未解決の部分が多く今後の大きな課題として残されている。また、基層的生産単位——企業における原価の完全な掌握の問題は、②および③の課題解決とも関連して、個々の企業の枠内でつかまえるよりは、科学研究、一般管理、企画設計などの費用をそのまま全体として把握するのが容易な次元——大規模合同や亜部門、部門の次元——で計算しようとする方向へ進んでいる。②にかんしては、国家から企業におろされる義務的指標の数を減らし、企業の自主性を拡大するとともに、国家から企業への補助金方式や資金、資材の無償配分を廃止し、企業の生産活動の資金を企業に残される利潤部分、減価償却控除および銀行信用によってまかなうようにした。しかし、企業に留保される利潤は以前より増大されたといえ拡大再生産を保障するには余りに不十分であるため、個々の企業単位では独立採算を実現することがむずかしく、必要な資金を調達するためにも企業の資金や諸ファンド（生産発展、社会文化措置・住宅建設、物質的刺激などの各ファンド）を集中して利用しうる企業の統合が大きな意味を持つものとされた。③については、ホズラスチョートの工業分野以外への適用は商業、建設、農業などの企業へと広がっている

が、この場合特に問題とされるのは経済管理機関の効率化と関連した部門管理の中間環——グラフィック——および省機関そのものへのホブラスチョートの適用についてであつた。これにかなしてはその必要性を多くの論者が主張しながらも、実際の具体的適用についてはそれらが管理機関であるが故に十分には実現されなかつた。その結果、個々の管理機関をホブラスチョートによって運営するのではなく、それぞれの管理機関とその管轄下にある企業、組織を包括した、亜部門および部門段階の経営複合体をホブラスチョートの運営するという方法がとられることになった。

このように、経済改革以降ホブラスチョートの強化、完全ホブラスチョートの実現のためにとられてきた措置のかんりの部分は、企業の統合による生産合同 (производственное объединение)、あるいは経済管理機関をも含めた中間環としての工業連合 (промышленное объединение) という、これまでの企業以上の容量を持つ問題解決の「うつつ」を前提として進められてきたということが出来る。このうち中小規模の企業を統合した大規模企業としての生産合同は、個々の企業レベルでは十分掌握しきれなかつた科学研究、新製品開発、企画、管理などを集中しておこなうことができるようになり、基本投資を含めたそれらの資金調達を容易にするため、企業に留保される利潤を中心に各企業の資金を集中し、その資金を効率的に利用することが可能となった。それによって生産合同を単位としたホブラ

スチョートは、以前の企業と比べ同じ基層的生産環でありながら独立採算的性格がより強められることになった。これに対して、グラフィックに代るものとしての工業連合の形成は、あとでみるように基層的生産環を越えた次元へホブラスチョートを現実には拡大適用するうえでの橋頭堡となっている。

ただし、これら合同、連合の形成は単に完全ホブラスチョート実現だけを目的として準備されたものではなく、何よりも生産の社会化水準の低さと関連したソヴェト経済の構造的弱点を克服することを主要な課題としていた。つまり、合同、連合の形成は多数の小規模企業が多種多様な製品を生産する不合理さを改め、企業統合による生産の専門化を促進し、資金、資材、労働力の集中的利用やそれによる経費の節約、新技術の開発・導入、統一的技術政策の採用による生産の一層の効率化を追求するものとして提起されてきた。また、管理機構の再編という観点からも、合同による企業数の削減は管理対象の減少を意味し、管理機構の肥大化にともなう弊害を取り除き、特に工業連合の形成は部門省の機能から煩瑣な実務的部分を連合に移すことにより部門別管理方法の徹底をはかることができると指摘されてきた。生産合同、工業連合の形成は、全体としては採算単位の拡大による規模の利益の実現および部門別管理機構の再編強化をめざしたものである。

これらのことから、合同、連合形成の動きと先に述べた完全ホブラスチョートの実現をめざす動きとは、経済運営の効率化

を追求する中で、後者の現段階での最も実現可能な「うつわ」を前者が提供したという意味で明らかに密接な関係にあるといえる。

以上みてきたように、ホズラスチョート原則の徹底によるホズラスチョート強化、完全ホズラスチョートの課題は、企業、合同よりは中間管理機関を含む亜部門の工業連合、さらには省を含む部門全体へと次第にその適用範囲を拡大する方向で解決されようとしているが、これは、ホズラスチョートの強化を何よりもまず独立採算制の徹底という側面からのみとらえようとしていることを示すものである。そこではホズラスチョートの適用範囲が拡大されればされるほど独立採算制の実現に有利であるとされ、ホズラスチョートが基層的生産単位である企業、合同でおこなわれるか、上部の亜部門、部門などでおこなわれるかというホズラスチョートの機能の「場」の問題は、副次的要因あるいは拾象可能な問題として扱われていることに注意する必要がある。

しかしながら、あとでも触れるように、経済改革の時点で提起されていた経済的管理方法の柱としてのホズラスチョートの強化は、そのような基層的生産単位の枠を越えたホズラスチョート適用範囲の拡大という方向でしか実現されないわけではないうであらう。適用範囲を拡大することによって完全ホズラスチョートを実現しようとする方向は、現在のソヴェト経済に占める企業の位置、国民経済と企業との特殊な関係に規定されたと

ころが大きいといえる。すなわち、たとえば個々の企業および合同のレベルで原価計算を完全におこないうるような経済的、技術的措置がとられ、その枠内で資金調達と独立採算制を実現しうるような企業財務システムの大幅な変更がおこなわれるなら、また、生産環の活動と直接結びついた管理機関の活動の評価や管理の効率化を促す措置がとられるなら、基層的生産環の枠を越えてその適用範囲を拡大することなくホズラスチョートの強化をはかることが可能となるからである。現在、ホズラスチョートの強化が適用範囲の拡大として進められているということは、それらの結びつきの一定の必然性を表わしているが、それが唯一の方法であることを意味しているわけではないであらう。

この問題の根底には、したがって、ホズラスチョートは本来国民経済のいかなる次元において機能するものなのか、企業（合同）以上の次元でおこなわれている経済運営方法を同じようにホズラスチョートと規定しうるのかどうか、という問題が存在している。これにかんしては、ホズラスチョートの一見して無制限な拡大が進められている現時点において改めて明確にする必要があると思われるが、その前にホズラスチョートの拡大といわれるものの具体的内容、実態についてみておく必要がある。

(一) А. Сириев. Хозяйство и его развитие в современных условиях. 1974, ЛГУ, с. 201.

## 二 部門ホズラスチョートと亜部門ホズラス チョート

### (1) 部門ホズラスチョートの実施

ホズラスチョート適用範囲の拡大は合同、連合形成の活発化にともない、一九七〇年代に入り具体的に展開されてきた。生産合同は、これまでの企業規模を拡大して独立採算の可能性を増大したものであり、国民経済の中での経済的位置は企業と同じく基層の生産単位である。したがって、生産合同については厳密にはホズラスチョート適用範囲の拡大をいうのはあたらない。それは、企業におけるこれまでの形式的ホズラスチョートに対して、原価のより十分な掌握と再生産のために必要な資金中に占める自己融資率の増大による独立採算の質の引上げ、そのような意味でのホズラスチョートの強化である。ホズラスチョートの拡大が問題となるのは、自立的企業、合同、経済管理機関、経済組織を全体として包括する亜部門を単位とした工業連合、およびそれらと省機関を含む部門全体<sup>(2)</sup>の次元にかんしてである。現実のソビエト経済におけるホズラスチョート適用範囲拡大の動きは、部門全体をホズラスチョート単位とする以前に、まず、中間管理機関としてのグラフクや亜部門次元へのホズラスチョート導入の実験が先行しているが、ホズラスチョート拡大を最も端的に表わしているのは、より規模の広い部門を単位とした部門ホズラスチョートである。

ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

部門全体へのホズラスチョートの採用は、一九七〇年からの「計器、自動化機器、制御装置製作省 (Министерство приборостроения, средств автоматизации и систем управления)」(以下では計器製作省とあらわす)における実験がその典型であるとされている。<sup>(3)</sup>この省では、一九七〇年三月一九日付の「計器、自動化機器、制御装置製作省の生産・経営活動の計画化の一層の改善とその活動における経済的方法の役割の向上にかんして」という閣僚会議決定にもとづき、この省を単位としてその管轄する部門全体が新しい経済運営制度を導入することになった。計器製作省における部門ホズラスチョートの実験例は、ホズラスチョート拡大について述べるソヴェトのほとんどの論者によつて取り上げられているが、当初からこの部門の実験を詳細に研究しているメルゲロフ (Мергелов) によれば、ここでの部門ホズラスチョートの特徴は次のような諸点にあるという。

① 部門全体および部門を構成する個々の環の生産・経営活動の支出と結果を対比し、それによつてそれらの活動の効率性を規定する。

② 部門の独立採算制や収益性は、生産物の生産と実現に関連したすべての支出の完全な補填と拡大再生産、経済的刺激フオンド形成、科学研究、企画設計、管理、カードル養成などのための資金調達を保障するような利潤の獲得としてあらわされる。

③部門は全国家的な国民経済管理体系の中で一定の経済的自立性を与えられている(計画化、資金の運用、生産物の販売の分野において)。

④部門全体の国家に対する経済的責任は、部門を構成する個々の企業や組織の利潤計画遂行の成否にかかわりなく、部門としてあらかじめ定められた一定の利潤を国家予算に納入する義務を果すことにある。

⑤部門の経済的刺激は、利潤分配システムを通してより高い結果や緊張した計画の採用に対する関心を生み出すことにある。

⑥部門の全ての財務、経営活動はループルの統制下にある。  
⑦商品生産者としての部門の相対的な組織上かつ経済上の分離性が存在している。

⑧部門の生産、経営活動は単一の中央集権的計画に従属している。

これらの特徴点は基本的には企業のホズラスチョート原則といわれているものを部門に拡大してあてはめたものであり、したがってメルゲロフは企業、合同のホズラスチョートと部門ホズラスチョートを本質的には同じものと考え、相異はただ適用される規模の大小とみなしているように思われる(このことは彼が特に⑦で部門を商品生産者と位置づけていることにはつきりとあらわされているが、この問題についてはあとで検討する)。

部門ホズラスチョートの基本は、メルゲロフが①⑤にまわっているように、部門を一つの単位として、その枠内での収支計算、収入による支出の補填、収益性の実現であり、部門次元での自己融資による独立採算制の実現にあるということができる。部門の独立採算をおこなうための最大の前提条件は、基本投資をも含めて部門の拡大再生産活動を保障する資金、資材を部門がいかに確保するかにあるが、計器製作省における実験はこの点にかんし、計画化の方法を含め資金調達の新しい方法を採用した。これまで国家予算による無償供与によってまわってきた拡大再生産のための資金を、主として部門内部の生産、経営活動によって得られた資金によって保障するようにし、それにつれて国家(予算)と部門(省)との関係にいくつかの重要な変更が加えられた。それを、計画化方法と、部門ホズラスチョートの実現にとつて最も重要な役割を担わされている国家と部門の財政関係の側面とからみることにする。

まず、部門活動の計画化方法にかんしては、基本的課題以外は部門省が自主的に決定しうる事項を増やしたが、特に五ヶ年計画中の年度計画の場合にはそれが著しい。五ヶ年計画の義務的指標としては、生産、労働、財務、基本投資、新技術導入の基本事項に関連した指標——対比価格と年度価格での総実現生産物量、最も重要な生産物品目、資金ファンド総額、集中的基本投資量、集中的基本投資による固定ファンドの操業開始、新技術導入にかんする最も重要な課題、資材機械補給計画の基本



的指標——だけがゴスプランによって決定されるが、省は年度計画の作成に際して、五ヶ年計画の各年度に予定された課題を下回らない範囲で、部門省における指標の大部分を省自身の手によって決定することができることになった。<sup>(5)</sup>また、生産物の分配および販売の面でも省の役割が増大し、省は科学技術の発展、隣接部門の動向、計器製作省の製品に対する国民経済と国民の需要などの要因を研究し、長期的な需要予測を作成し、個々の製品の生産計画を作成する。基本投資の計画化においても省に一定の権限が与えられ、留保利潤総額、減価償却積立金その他の自己財源にもとづき、省が基本投資の項目、対象ごとの年間量を決定できるようになった。<sup>(6)</sup>さらに、計画指標とともに省には長期に安定して適用される経済的ノルマチフが設定されることになった。これは、部門省が拡大再生産の実現、刺激フォンドの形成、その他の支出のため自由に利用しうる利潤を部門へ控除するノルマチフと、賞金フォンド総額を規定するノルマチフ（平均賞金増大に対する労働生産性の向上を考慮して設定される、賞金フォンド計算のためのノルマチフ）である。これらのノルマチフは独立採算をおこなう計器製作省を特徴づける新しい重要な要素であり、特に利潤控除ノルマチフは、あとでみるように、利潤の国家予算と部門省への配分を規定することにより部門の生産活動資金を保障するものとして大きな役割が期待されている。

また、部門ホズラスチョートによる計画遂行にとって重要なソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

意味を持つ技術的措置として、部門全体における評価指標の統一の問題がある。これまで部門内のそれぞれの環がそれぞれに有利な指標を主要な評価指標とし、結果的に計画遂行に否定的影響を及ぼしていた（たとえば、チュメニガスグラフク「*Chumenskaya grafika*」では、天然ガスの掘さくにおいて、グラフクの活動はボーリングによる掘さくのメートル数で評価されるのに対し、ボーリング班は、掘さくを完了して引き渡され、稼動開始した井戸の数によって評価された、等）のを、全体として単一のホズラスチョート指標を採用することにより同一の利害を持つようにした。<sup>(7)</sup>

計画化方法とともに国家と部門との関係におけるもう一つの大きな変化は、部門で得られた利潤の配分方法の変更にともなう財政的關係にあらわれている。これは部門ホズラスチョートの実体そのものであり、部門内の利潤留保の割合を増大することにより部門の独立採算の資金を確保しようとするものである。

一九六五年経済改革以降の利潤配分にかんする国家予算と部門との関係は、基本的には次のようなものであった。部門に所属する企業、合同は、それぞれの総利潤からフォンド使用料、定額納付金および銀行信用に対する利子支払を国庫へ集中し、残りの純利潤から企業活動の成果に応じた各種経済的激励フォンド（物質的奨励フォンド、社会文化措置・住宅建設フォンド、生産発展フォンド）および上級機関（グラフク、省）への

控除分を取り除き、その後に残った利潤部分はいわゆる未配分利潤 (свободный остаток прибыли) として改めて国庫へ集中される。

この場合大きな問題とされるのは多額の未配分利潤についてであり、それが総利潤中に占める割合は、企業によって異なるが工業全体の平均では一九七〇年には三五パーセントであった。<sup>(8)</sup> 利潤を企業活動の最も重要な評価指標として位置づけ、生産への刺激的役割を果せるとする観点からみると、このような事態は現在の利潤配分システムが必ずしも効果的に機能していないことを示すものである。利潤がそれに期待されている役割を発揮するためには、利潤配分システムを改善し、本来の機能を妨げている多額の未配分利潤部分の取り扱いを再検討しなければならぬと指摘された。

このような指摘は具体的には資金の流れの単純化という側面から、また省の経済的影響力行使という観点から、さらに資金の効率的利用の促進という点から同時におこなわれてきた。資金の流れの単純化については、国庫への未配分利潤の納入額と国庫から部門の省あるいは企業、合同、組織へ供与される資金（各種基本投資や科学研究活動、管理費、児童施設やその他教育施設などの維持費）を対比すると、前者が後者をはるかに上回っている（計器製作省の企業は国家予算へ数億ルーブルの利潤を控除したのに対し、予算から省へは約一<sup>(9)</sup>が種々の活動資金として返ってきただけであるという）ことから、これ

までのような未配分利潤を全て国庫へ納入し、それとは別個に国庫から部門の生産資金を受けとるやり方を変え、はじめからより多くの利潤を部門に残し、部門内部の自主的財源によって部門の費用を補填する方が資金の流れの煩雑さを単純化できる長所を持つとされた。<sup>(10)</sup>

また、部門の種々の活動に対する予算からの融資に際しては厳格な規制がとれない、個々の項目ごとに詳細に規定されていた。このことは部門内の企業、組織に対して省が経済的影響力を行使しうる自由な財源を持っていないこととあいまって、部門全体の生産、経営活動に対する省の財政活動をきわめて制限されたものにしていった。これについても、計画的支出と義務的控除以外は全て未配分利潤として国庫に集中され、省が部門の発展のための資金を利用しえないような利潤配分システムの問題が指摘された。<sup>(11)</sup>

さらに、多額の未配分利潤の存在という形をとって現われてきている、国家予算と部門（部門内企業、合同、組織）との財政関係における最大の問題点は、現行の利潤配分システムが生産のための資金、資材の合理的利用を十分促進せず、経済効率の追求に役立っていないとされていることである。フェドレンコ (Г. И. Федоренко) はこれにかんじて次のように指摘している。「現在企業利潤の著しい部分はいわゆる未配分利潤の形で国家予算に入っている。同時に、予算と財政資金再配分のシステムは、企業の基本ファンドや流動ファンドの全ての不足をそ

の不足の原因に事実上関係なく埋め合わせしている。経済的刺  
激ファンドはしばしば物質的成果と十分な結びつきなしに形成  
されている。これらのことは資金の効果的利用に対する従業員  
集団の関心を弱め、物質的責任の効果的措置によってそれを補  
強するのを不可能にしている。<sup>(12)</sup> 彼はこの最も明瞭な例は基本  
投資であるとし、基本投資の大部分は予算によってまかなわれ  
ていたが、それが「無償」供与されるため企業は国家資金をよ  
り多く得ることにのみ関心を持ち、新製品の開発、生産の拡大  
などのより効率的バリエーションの採用には関心を示さないで  
いる。このことは基本投資が長期信用でおこなわれる場合も  
同様で、信用の返済が企業活動の成果によって得た利潤によ  
っておこなわれるのではないため、企業の財務状態や刺激フォン  
ドには何ら影響をあたえず、したがって、国家資金の場合と同  
じく本質的には基本投資の利用改善に対する関心を引き起こさ  
ないという。<sup>(13)</sup> パチューリン (A. Bayrun) も同様に「国家予算  
からの、返済不要な資金の調達は、経営者の被扶養者の気分を  
生み出し、できるだけ多くの資金を国家から受けようとする  
傾向、最終的な経済的效果と関係なく資金を消費する傾向を生  
み出した。」と述べている。<sup>(14)</sup>

これらのことから、基本投資を含め部門の生産に要する全  
ての費用を基本的には自らの資金で保障しようとする融資シス  
テムの必要性が指摘され、部門内部の拡大再生産を、何よりもそ  
の大きさが企業（合同）の活動成果によって左右され、部門省

が自主的な権限を持って利用できるような資金によって保障す  
るようなシステムが利潤分割方式 (долевое распределение ин-  
вестиций) として新たに提案された。この利潤分割方式にもとづ  
いたやりかたでは、利潤は自己融資源として部門に残される部  
分と予算へ無条件的に納入される部分とに分割されるが、未配  
分利潤の取り扱いを変えることにより部門に残される利潤部分  
を大幅に増大し、部門内部の企業や合同がより多くの利潤を生  
むように活動すればするほど部門にはより多くの資金が留保さ  
れることになる。

この場合、部門への利潤留保部分を決定する利潤控除ノルマ  
チフは、部門内の工業企業や建設組織の活動によって得られた  
利潤総額に対する、部門の經常支出と基本投資に向けられる利  
潤額の割合として設定される。このノルマチフは、したがって  
国家予算への利潤納入分をも規定するものであるが、これらの  
関係は、率としては国庫納入分が次第に増大し、部門に残される  
部分が減少するように、量としては総体が増大することにより  
率の減少にもかかわらず部門に残される利潤部分が増大するよ  
うに決められるという。<sup>(15)</sup> また、利潤計画の超過遂行の場合  
は、利潤にかんする緊張した計画課題の採用を促すため通常のノ  
ルマチフより低い率で部門内留保がおこなわれる。つまり、利潤  
計画の二〜四パーセントの超過遂行に対しては通常のノルマチ  
フの七〇パーセントが、四〜六パーセントの超過遂行に対して  
は六〇パーセントが、六パーセント以上の超過遂行に対しては

通常の五〇パーセントが省の自由に処分しうる利潤として残される。これらは生産拡大、技術改良、流動手段<sup>(16)</sup>の増大、物質的奨励フオンド形成などのための追加資金となる。当該年度内に留保された利潤が一部使用されずに残った場合も、これまでのように国庫に納入してしまうのではなくそのまま次年度に繰越されることになった。一九七〇年に計器製作省が部門ホズラスチョートへ移行した時点では、部門に残された利潤と国家予算への納入利潤との分割の比率は、前者五〇・八パーセント対後者四九・二パーセントであった。これは同年の全工業平均、三八パーセント対六二パーセントと比べ部門内留保の割合がきわめて高いことを示している。省はこの利潤をほとんど基本投資、科学研究、部門全体に共通な実験、流動フオンドの増加、経済的刺激フオンドの形成、予備フオンドの設置、省の各種施設<sup>(17)</sup>（教養、児童施設）維持のために使用し、償却控除分を含め、基本的に自己融資により部門の再生産活動を保障したという。さらに、このシステムは、省が一定の集中フオンド、予備フオンドを形成するのをこれまでより容易にし、予測できない経済事情による被害の補填や上からの計画課題の変更によって生じる企業の損失の保障、製品の質の向上にともなう生産費の変動の補償など、部門の各企業、組織に対する省の経済的影響力を行使することを可能にした。特に科学技術発展の統一フオンドの形成は、部門の技術進歩促進のために大きな役割を果すことになる。

部門で形成された利潤を主財源とした部門独立採算の実施は、同時に、計画で定められた国家予算への省の納入義務を完全に遂行することが無条件に義務づけられている。つまり、省は利潤計画の遂行、未遂行に関係なく五ヶ年計画の各々の年度に決められた利潤を国家予算に払い込む義務を負う。もし部門全体がある期間の利潤計画を遂行しえなかった場合、省は部門の予備フオンドから不足分を予算へ払い込み、その後計画を遂行できなかった管轄下の工業連合（あるいは合同）からその分を補填させるか財務計画で予定された連合（合同）の支出から不足分だけを削減させることになる。連合（合同）<sup>(18)</sup>もまた計画未遂行の所属企業に対して同様な取り扱いをおこなう。したがって、国庫の側からは、生産企業、合同、部門における計画課題の遂行、未遂行に直接関係なく、常に計画した利潤払い込み分だけは確保しうることになる。

国家予算と部門との間での利潤分割方式の採用は、「一方では計器製作省の拡大再生産のための貨幣手段に対する要求と部門省の経済活動の結果とを結びつけ、他方では国家の手へのますます増大する率での省からの資金の流入を保障することを可能にする<sup>(19)</sup>」と特徴づけられている。この利潤分割方式は、現在までに計器製作省以外には重機械製作省、電気技術工業省、モスクワ自動車運輸管理局などでも実施されている。

(1) ソ連では基層的生産単位としての生産合同と中間管理機関を含

む工業連合はどちらも объединение という言葉で表現されている。いずれも企業の集合体であり、内部構造的には結合の仕方や強さが異なっているものの、外見的には巨大企業、大規模経営複合体としてあらわれるため、多くの場合それほど厳密な区分の必要性が強調されずに議論されている。しかし、企業と同じ基層的生産単位と位置づけられる生産合同と、グラフのような中間管理機関を含む亜部門次元の工業連合とは、国民経済の中での位置や役割が異なるため明確に区分して考える必要がある。この区分はホズラスチョート適用範囲拡大の問題を考える際には特に重要である。

(2) ソヴェト経済における部門と省について——ソ連の国民経済計画は、工業、農業、運輸など一九の国民経済部門(大部門)ごとに作成されるが、それぞれの大部門は更にいくつかの部門に分割されている。現行の分類によれば、大部門としての工業部門は電気エネルギー工業、燃料工業、石油化学工業など一八の部門に分割されており、それぞれはまたいくつかの亜部門に分割される(А. Батурин, Планово-экономические методы управления, 1977, Экономика, с. 365)。この小論で用いている「部門」は国民経済の工業部門(大部門)のうちの一八に分類されている部門を意味している。

この部門は「生産される生産物の経済的用途の共通性、生産技術過程の専門性、使用される原料の同一性によって結合される企業、工場、組織の総体である」(Н. Дорожницкий, Совершенство-вание механизма хозяйствования в условиях развитого социализма, 1975, Экономика, с. 48)。部門省は一般的には部門を構成する国家の管理機関であり、「部門の生産物に対する国民の欲望充足に責任を持つ」(там же)。しかし、部門と省とは同一の範

ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

囲をカバーしているわけではなく、部門には当該部門に関係する全ての企業や工場が入るが、省は当該部門の企業のうちの一部を指導し、同時にその他の工業部門に属する企業の一部をも指導する。たとえば、機械製作企業は全てが機械製作省に属しているわけではなく、石炭用機械製作は石炭産業省に、ガス器具生産はガス工業省に属している。また、たとえばソ連邦の八七〇〇の軽工業企業のうち、二九〇〇だけがソ連邦軽工業省に統括され、残りは共和国地方工業省、生活サービス省などに包括されている(Тонко)。

基本的にはこのような関係にある部門と省であるが、ソヴェトでも通常特別のことわりがなければ、一般的には部門と省とは、当該部門の管理機関としての省、という関係で使われている。したがって機械製作部門には機械製作省が対応するものと理解されており、この小論でもそのような意味で、つまり「部門」は、省によって代表される部門の意味で用いている。

ただし、部門ホズラスチョートと省のホズラスチョートとは全く別のものであり、前者は部門全体を一つの単位としたホズラスチョートを意味し、後者は部門の中の特定の管理機関のホズラスチョートを意味している。

(3) この計器製作省の歴史はそのままホズラスチョート適用範囲拡大の歴史でもある。すなわち、この省は経済改革の実施が決定された同じ年(一九六五年)に約三〇〇の工業企業、科学研究組織、企画設計組織を含む部門省として創設されたが、省創設時点の構成企業の規模、機械設備の状態、財務内容はきわめて多種多様であり、それらを単一部門として内容を整理、計器類やオートメーション装置などに対する国民経済の増大する要求を満たし、生産の拡大や品

質の向上をはかり、短期間に先進工業部門とするためには種々の技術的、経済的措置を講ずる必要があった。最初は構成企業に対して計画化の改善、ホズラスチョートの強化、販売業務の改善、基本フォンド利用の改善、欠損品目の生産中止、労働生産性向上、効果的な物質的奨励フォンド制度の作成、物質的責任制の強化などの諸措置がとられ、その結果企業はフォンド使用料、刺激フォンド形成、計画的支出の補填を自分でおこなえるようになり、個々の企業の収益性向上、財務状態の安定化がはかれたという。

しかしながら、企業が経済的方法により新しい制度のもとで活動を始め、自主性を強めたのに対し、企業を直接指導する中間管理環境グラフは従来通りの行政的方法で対処していたため、部門全体としては計画化と経済的刺激の新制度は十分効果的に機能しないことが明らかになった。そのため経済的管理方法のより広範な利用、企業指導上の自主性と責任の強化をはかる必要からグラフをホズラスチョート原則にもとづいて活動させることになり、グラフには若干の集中フォンドや予備フォンドの形成と資金調達の一定の権利が与えられることになった。グラフのホズラスチョート化は一九六七〜七八年にかけておこなわれたが、その後一九七〇年にはこのホズラスチョートのグラフは、新技術の導入、生産の協業化、各種経済フォンドの集中などの問題をより一層自主的かつ強力に解決するために、全連邦工業連合に再編成されることになった。また、同じ一九七〇年には部門全体がホズラスチョートへ移行したことが、このことは工業連合のホズラスチョート化をさらに促進することになり、一九七五年には計器製作省の全ての連合が部門と同じホズラスチョートの運営方法——完全な独立採算制と利潤配分のノル

マ方式へ移行した。(Г. Мергелов. Хозрасчет в органах управления отраслью, 1971, Экономика, с. 5-11, 51., Г. Мергелов. Развитие экономических методов управления в отрасли. — В кн.: Вопросы совершенствования хозрасчетных отношений в СССР, 1976, Наука, с. 174. など) 著者のメルゲロフは一九七〇年当時計器製作省の財務局長(начальник финансового управления Минприбора)であった。

(4) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976, с. 168—169.

(5) Г. Мергелов. Указ. соч., 1971, с. 85—86, 1976, с. 159—160.

(6) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976, с. 160.

(7) П. Бунин. Управление, экономические рычаги, хозрасчет, 1976, Наука, с. 218.

(8) 工業企業における利潤配分の割合は次の通りである。(Народное хозяйство СССР в 1975, с. 726, Народное хозяйство СССР за 60 лет. с. 636, Народное хозяйство СССР в 1977, с. 542.)

《工業企業における利潤配分の割合》		(%)											
総利潤	○国庫への納入	1965	70	71	72	73	74	75	76	77			
		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
・利潤からの控除	71	62	60	61	57	56	58	57	56				
・フォンド使用料	4	3	2	1	1	1	1	1	1	1			
・定額納付金	17	18	19	20	20	22	23	23	23				
	—	5	5	4	5	4	4	3	2				

・未配分利潤	—	35	33	35	30	31	30	30	30
○企業留保	29	38	40	39	43	44	42	43	44
・基本投資	9	14	14	13	12	13	10	9	9
・経済的刺激フロン トへの投除	6	14	15	16	16	16	17	18	18
・その他	14	10	11	10	15	15	15	16	17

- (6) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976, с. 164—165.
- (9) Г. Мергелов. Указ. соч., 1971, с. 88, 1976, с. 165.
- (11) Г. Мергелов. Указ. соч., 1971, с. 88.
- (12) Н. Федоренко. Оптимизация экономики. 1977, Наука, с. 52—53.
- (13) Там же, с. 53.
- (14) А. Бачурин. Указ. соч., с. 291.
- (15) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976, с. 162.
- (19) Там же, с. 162—163, а также Г. Бромберг. Финансовая работа в хозяйственном промышленном объединении—В кн.: Проблемы финансов в хозяйственных объединениях. 1978, Наука, с. 157.
- (17) Г. Мергелов. Указ. соч., 1971, с. 89.
- (28) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976, с. 166.
- (29) Г. Мергелов. Указ. соч., 1971, с. 90.
- (2) 亜部門ホズラスチョートの実施（工業連合のホズラスチョート）
- 部門全体のホズラスチョートの運営はまだ限られた部門で  
ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

こなわれているだけであり、実験段階の域を出ていないといえるが、工業連合のホズラスチョートは、工業連合がかなり広範に形成されていることから、部門ホズラスチョートよりはホズラスチョート適用範囲拡大のより一般的な形態であるということが出来る。部門ホズラスチョートは、基本的には工業連合のホズラスチョートの拡大されたものであるため、工業連合のホズラスチョートの内容、形態は部門ホズラスチョートの特徴点を共有している。したがって、自立的生産企業、経済組織、生産合同を包括した亜部門を単位とし、生産・経営複合体として位置づけられている工業連合のホズラスチョートは、工業連合全体のレベルでその収入により支出を補填し、収益的に生産、経営活動をおこなうことを内容としている。連合のホズラスチョートを機能させる基本的核は、部門のホズラスチョート同様拡大再生産の資金としての利潤の役割であり、国家予算と連合とへの利潤分割方式である。これにより国家予算と工業連合との財政的関係を、未配分利潤をなくして連合にこれまでより多くの利潤が残るように変え、それを連合独立採算の主要財源として使用できるようにした。

工業連合のホズラスチョートの代表例は、一九七一年から実験を始めたモスクワ自動車運輸管理局（ГМАТ）である。ГМАТは数万台の貨物自動車を有する大規模な連合体であり、約一〇〇の自動車運輸企業、修理工場、資材補給基地、その他の施設を持ち、モスクワ市の種々の経済要求を充たしている。こ

ここでは、従来、獲得した利潤は經濟的刺激フオンドの形成、ピオネールキャンプの維持、市営住宅とモスクワ市の事業の欠損補填以外は全て国庫に納められ、また、減価償却控除の一部も国庫へ納入されていた。反対に国家予算から「MAT」へは基本投資、カードル養成費、科学研究費が交付されており、一九七〇年におけるそれらの關係は、連合から国家予算へは一億一三〇万ルーブル、国家予算から「MAT」へは一四〇〇万ルーブルであった。<sup>(1)</sup>一九七一年からの実験では、このような資金の流れを、利潤からは国家予算への義務的納入分だけを計上し、また国家予算は連合への支払義務をなくすことに変更した。さらに、減価償却控除分は全て連合に残されることになった。これによって「MAT」内部での利潤配分方法も変化し、一方で各構成企業が經濟的刺激フオンドの作成やその他の支出補填のための利潤を企業内に留保しながら、他方では「MAT」全体の集中の利用のために各種フオンド、予備作成のための利潤を管理部へ集中することになった。<sup>(2)</sup>

工業連合は連合内企業、合同に留保された利潤を一定の割合で連合のレベルに集中することにより、統一的技術政策の導入、諸機能の集中的行使、管轄下企業に対する經濟的指導の実現を可能にし、連合全体の拡大再生産を効率的なものにするため各種集中フオンド、予備フオンドを形成する。この集中フオンドと予備フオンドは工業連合ホズラスチョートの最も大きな特徴であり、部門ホズラスチョートにおける集中フオンドより

もその使途、役割を広げ、量的にも質的にも充実した機能を果たすよう設定されている。これにより特に工業連合全体の經濟的指導を強化し、計画課題の変更にともなう企業、合同の損失の補填、再建、再修理をおこなう企業や困難な財政状態の企業に援助を与えるなどの働きが期待されている。通常の工業連合には次のようなフオンドと予備がつくられる。

#### ○經濟的刺激フオンド

(1) 連合内企業の技術發展、専門化、協業化、および消費財生産増大のための非集中的基本投資の融資に利用される生産發展の集中フオンド

(2) 特別に重要な課題の遂行に対する連合内企業の動き手や、連合全体の社会主義競争の勝者、年間の成果に対して連合管理部の働き手に支給される報賞のための物質的奨励の集中フオンド

(3) 社会文化的措置・住宅建設の集中フオンド  
(これら三つの經濟的刺激フオンドは連合段階と同時に自立的企業や組織の内部でも平行して形成される。)

#### ○科学技術發展フオンド

(1) 科学研究の集中フオンド

(2) 新技術開發の集中フオンド

(3) 新技術の創案と導入に対する報賞の為の集中フオンド  
○予備フオンド

(1) 企業や經濟組織へ財政援助をおこなうための予備――



連合を構成する企業や組織からの払い込みによって形成されるが、目的は、当該企業の責任ではなく工業連合によるノルマチフや課題の変更の結果生じた利潤計画の未遂行にともなう財政的困難の補填である。

(2) 連合所属の企業の償却除分から形成される基本修理のための償却除の予備<sup>(3)</sup>。

経済的刺激ファンド中の基本投資の融資ファンドは、利潤除部分以外に基本ファンド修理用の減価償却除分をも含んでいるが、<sup>(4)</sup>「MAT」では一九七五年の基本投資のうち約八〇パーセントがこのファンドから融資されたという。また予備ファンドについては、<sup>(5)</sup>「MAT」ではここにあげられている種類の他に賃金ファンドと資材機械補給の予備が加えられ、全部で四種類形成されている。財政援助の予備は、企業や組織への援助の他に、重要な機能として国家予算に対する義務の遂行、つまり、企業、合同が規定の国庫納入額を下回った時に不足分を一時立て替える機能を果している。

(1) Н. Федоренко. Указ. соч., с. 65.

(2) Там же, с. 67.

(3) См.: под ред. Г. Егизаряна и А. Шеремета. Справочное пособие директору производственного объединения (предприятия), 1977, Экономика, с. 231—232.

(4) Н. Федоренко. Указ. соч., с. 67.

(5) Там же.

ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

### 三 ホズラスチョート適用範囲拡大にたいするソ連の経済学者の中間的評価

これまでみてきたことから明らかなように、ホズラスチョートの適用範囲拡大は、効率的経済運営を実現するうえで限定された権限と資金しか持たない企業が、拡大再生産に必要な一定の権限と資金を持ち、ある程度自主的に生産、経営活動をおこなうため、部門、亜部門のレベルへ権限と資金を集中することにより独立採算的な経済運営を可能にしようとするもの、ということができ得るであろう。また、その実際の運営は、国家予算と部門、亜部門とへの利潤分割方式により、部門、亜部門に留保される利潤を拡大再生産の主要融資源とすることが前提とされている。

ところで、部門としては計器製作省、亜部門としては工業連合の「MAT」に代表的に示されるホズラスチョート適用範囲拡大の実験は、一九七一年の開始から五〜六年を経てソヴェトでも一応の評価が出されるようになってきた。

計器製作省については、この実験を詳細に分析してきたメルグロフがその長所とともにいくつかの主に技術的な問題点の指摘をおこなっている。彼はホズラスチョートの部門運営による肯定面として、第九次五ヶ年計画期（一九七一年—一九七五年）を通して計器製作省では生産量、利潤、労働生産性の指標がどのように成功的に達成されてきたか、また計画課題を遂行

できなかった企業数が工業全体におけるのと比べていかに低水準であったかを数字をあげて示している。<sup>(1)</sup>しかし、彼自身も述べているように、この成功を「部門のホズラスチョートへの移行だけによって証明することはできない」ことは明らかであり、他の諸要因——彼によれば管理機構の合理化、生産の集中と専門化にかんする措置、部門管理の自動化システムの導入——との相関関係を無視して結論づけることはできないであろう。

問題点として彼が指摘しているのは次のような内容である。

まず、「国家予算への計画された払い込みを完全に保障する、省と国家予算との利潤分割方式」のもとでは、部門活動の効率性と部門発展にあてられる基本投資量との直接的関係が保障されず、「部門発展のための支出の大きさが生産向上のテンポや利潤の動きには左右されないことが判明」したという。<sup>(2)</sup>利潤計画の遂行と基本投資量との関係が明確でないのは「五ヶ年計画の年毎の基本投資量が（利潤計画の遂行と無関係に）直接の計算によって決定されている」<sup>(4)</sup>ためであり、利潤計画未遂行の場合には基本投資額は減らされるが、超過遂行しても追加資金を受けることはなく、そのため、部門ホズラスチョートを採用していない「他の部門に比して特別の長所を持っていない」という。さらに、計画期間中にあらかじめ予定されていた中央からの集中的基本投資は、実際には予定通り保障されず、縮小されてさえるのに、反対に国家予算への払い込み分は増大された<sup>(6)</sup>という。それ以外にも、経済的刺激フオンドのうち基本投資に

あてられるはずの部分もかなりの部分が国家予算に繰り入れられたという。<sup>(7)</sup>メルゲロフは、基本投資のこのような縮小は近い将来部門の拡大再生産に否定的な影響を与えることになるのは必至であると懸念している。

また、部門ホズラスチョートの円滑な機能のためには効率計算のための価格が経済的に根拠のあるものでなければならぬのは当然であるが、計器製作省の場合、卸売価格が度々変更されたため、計画作成や経済分析の作業を困難にし、指標の対比可能性が破壊されたという。そのため彼は、五ヶ年計画作成の段階で設定された卸売価格は、その遂行期間中は変更<sup>(8)</sup>されず、計画終了の段階で改定されるべきだと提案している。

管理機能上の問題としては、工業連合が、本来課せられた中間管理機関としての、生産や科学技術発展にかんする実務的指導を十分に發揮できないため、省が企業管理の多くの些細な問題から解放されず、部門全体の展望計画の作成や統一<sup>(9)</sup>的技術政策作成の問題に集中できずにいるという指摘もある。

部門ホズラスチョートにおける利潤分割方式にかんするのと同じような問題の指摘は「MATの工業連合におけるホズラスチョートの実験の場合にもいわれている。フエドレンコは「MATの実験について「すべてがうまくいったわけではなかった」として、実験前と後とで連合に残される資金額に大きな変化がなかったことを指摘している。<sup>(10)</sup>それは、工業連合の支出額が国家予算への義務納入後の利潤にもとづいて決められるのではな

く、これまでのように、上級の計画、財政機関が決定した支出計画見積にもとづいて計算されていたためであるという。<sup>(11)</sup>「TMA」は、基本投資の融資に先んじて先にみたように一九七五年にはその八〇パーセントを自己融資でまかなっていたが、その基本部分は留保利潤ではなく、「基本フォンドの完全な補填のために全て連合の手に残されている減価償却控除」<sup>(12)</sup>である。また「MAT」の基本投資における自己融資のこのような状態は、「MATでは、構成企業の単純再生産のために必要な基本フォンドをも全て集中して融資するような、「基本投資の完全な集権化」<sup>(13)</sup>がおこなわれているためであるが、これについてフェドレンコは、そのような集中化により連合内自立企業の自主性が抑圧され、企業の固定フォンド構成の改善が阻止されると批判している。<sup>(14)</sup>

全体として、利潤分割方式にもとづく部門、亜部門ホズラスチョートは、留保利潤を中心とした資金調達が必要しも順調におこなわれておらず、その制度的な期待からすれば今のところ十分な機能を果しているとは言えない。したがって、「多数の経営者は現在も自己源泉による資金調達よりも国家予算の方を好んでいる」<sup>(15)</sup>と指摘される事態が依然として続いている。そのため、この方式の最大のねらいは部門、亜部門の独立採算というよりは、現実にはむしろ国家予算への安定した利潤控除を確保することにあるとさえいえる状況であり、その結果国家予算納入を保障するためにホズラスチョートの拡大があると考え思われるような関係になっている。このような国家予算への利潤

納入の一面の強調は、ホズラスチョートが一定の生産単位における経済運営方法としてではなく、もっぱら外的な、国家予算に対する関係としてあらわれていることを意味し、したがって、部門ホズラスチョートの実現という立場からは、「部門における計画化と資金調達のホズラスチョート原則の作用を著しく弱める」<sup>(17)</sup>ことになるという非難がなされている。

(1) T. Meprenov, Ykaz. coy., 1976, c. 170—171. メンゲロンは「この例として第九次五ヶ年計画の主要指標の遂行実績を示している」。

《第九次五ヶ年計画の遂行実績》 (%)

	計 画	実 績
出 産 量	220.7	223.9
利 潤	365.0	420.4
労働生産性	182.0	182.8

また、この間に実現生産物量にかんする年間課題を遂行できなかった企業はわずか二パーセントであり、利潤にかんする年間課題を遂行できなかった企業は三—四パーセントで、これらの数字は工業全体と比べて数分の一であるという。

- (2) Tam xkc. c. 171.
- (3) Tam xkc.
- (4) Tam xkc.
- (5) Tam xkc. c. 171—172.
- (6) Tam xkc.

- (7) Там же. с. 172.
- (8) Там же. с. 173.
- (9) А. Вацурин. Указ. соч., с. 373.
- (10) Н. Федоренко. Указ. соч., с. 66.
- (11) Там же.
- (12) Там же. с. 65, 68.
- (13) Там же. с. 67.
- (14) Там же.
- (15) А. Вацурин. Указ. соч., с. 292.
- (16) 一部の論者は、「部門ホズラスチョートの重要な要素は、省が計画で決められた国家予算への納入を保障することである。計器製作省における状態がまさにそれである。」と言明している。(С. Дзасосов. Управление социалистическим производством. 1976. Экономика, с. 125)
- (17) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976. с. 172.

#### 四 ホズラスチョートの基本的性格にかんする諸見解

(1) 部門ホズラスチョートにかんする見解  
部門、亜部門へのホズラスチョートの運営方法の拡大は、現行の経済管理方式を基本的に踏襲したうえで、企業、組織の乏しい資金や不十分な権限、機能を集中して効率的な生産活動をおこなおうとする必要から始められた実験、という性格を強く持っている。このホズラスチョート適用範囲拡大の動きは、あ

る程度は完全ホズラスチョートをめぐる議論の中でその方向について予測されていたことではあるが、現実に進められている事態をどのように理論的に把握すべきかについては多くの混乱がみられる。

ホズラスチョートの理論的検討は既に一九二〇年代の初期から進められ、特に一九五〇年代の終りから六〇年代においては社会的所有、商品・貨幣関係、経済的利益などとの関連においてホズラスチョート理論の多面的な深化、発展がなされてきた。シビリョフ (A. Сибирев) によれば、このようなホズラスチョート理論の発展過程の七〇年代における具体的あらわれが「社会的生産の様々な環におけるホズラスチョートの内容にかんする問題<sup>(1)</sup>」であるという。言い換えれば、完全ホズラスチョートをめぐる議論の今日的表現が部門、亜部門のホズラスチョートに対する理論的解明として展開されているということができる。

現段階で進められているホズラスチョート適用範囲拡大の動きをどのように見るかについては、現実の動きを無条件的に追認する形で「理論化」しようとする傾向と、拡大が要求される背景を理解しながらも、その適用範囲を無制限に拡大するのではなく、限定的にとらえるべきだとする傾向とが存在している。

実際の主張におけるそれぞれのちがいは、社会的生産の異なる環(基層的生産環——企業・合同、中間環——工業連合、上

級環一部門省)においてホズラスチョートは同一の内容を持つ  
か否かという点をめぐってであり、より直截的な表現としては  
「ホズラスチョート関係の経済的限界」をどこにおくかとい  
うことにかんして、異なる立場、見解がみられる。社会的生産  
のどの次元においてもホズラスチョートの基本的性格、内容は同  
一であるとする立場は、ほとんど例外なく、部門ホズラスチ  
ョートの積極的支持の立場であり、これに対して、次元が異なれ  
ばホズラスチョートの性格、内容も異なる、あるいは本来的に  
ホズラスチョートは社会的生産の一定の次元でのみ有効である  
とする立場は、ホズラスチョートの適用範囲を工業連合以下の  
次元、あるいは企業、合同に限定して考えるべきであるとして  
いる。

前者の立場の最大の特徴は、ホズラスチョートを社会主義経  
済運営の一般的方法として位置づけていることにある。たとえ  
ばそれは「社会主義経済には単一の『ホズラスチョート』カテ  
ゴリーが存在している」、「企業のホズラスチョートとその他の  
種類のホズラスチョートの間に質的差異はない。ホズラスチ  
ョートの原則は全てのホズラスチョート制度にとって単一であ  
り、共通である。」という表現にみられる。また、部門ホズラ  
スチョートの支持者が「ホズラスチョート——これは社会主義  
の経済運営方法である」<sup>(3)</sup>、「社会主義の経済運営制度であるホズ  
ラスチョート」<sup>(4)</sup>という時、その力点は、ホズラスチョートが社  
会主義のもとでの企業の運営方法であるところにはな

ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

く、「企業のだけではない、社会主義のより一般的な経済運営  
方法」というところに置かれている。これまでのホズラスチ  
ョートにかんする一般的理解は、ホズラスチョートを社会主義に  
おける商品生産者としての企業の経済運営方法とする限定的な  
ものであったのに対し、ホズラスチョート適用範囲の拡大は、  
それをより一般的方法、原則にまで「格上げ」したといえる。  
したがって、この立場からすれば、ホズラスチョートを部門の  
レベルにさえ限定する必要は全くなく、当然のこととしてそれ  
を国民経済全体に対しても有効な方法であるとしている。「経  
済運営方法としてのホズラスチョートは、職場から始まり、国  
民経済に至る全ての管理の次元に適用される。ホズラスチ  
ョート管理の基層環は企業であり、最上級環は国民経済全体であ  
る。」<sup>(5)</sup>「国民経済の次元では、企業の次元と同じように、採算  
制、収益性、物質的関心、物質的責任、ルーブルによる統制と  
いうホズラスチョート原則が維持されなければならない。」<sup>(6)</sup>と  
する主張はその典型である。

国民経済全体の経済運営が企業と同一の方法でおこなわれる  
とするなら、ホズラスチョートは計画経済と同義ということに  
なり、ホズラスチョートの社会主義経済運営における特殊の内  
容、役割の研究は意味のないものになってしまうであろう。ジ  
ャバドフ (Чибриков) はこのようなホズラスチョートの無  
制限の拡大について「国民経済の全分野でのホズラスチョートの  
利用は、実際にはホズラスチョートを社会主義生産管理の唯

一の普遍的な經濟的方法とみなすことを意味するだろう。(7)と批判している。ホズラスチョートのそのような一般化は、明らかにホズラスチョート的方法と經濟管理のいわゆる經濟的方法との完全な混同にもとづいていると思われる。指令的、行政的經濟管理に対して、価値的テコの積極的利用による合理的、効率的經濟運営を追求する經濟的管理方法は、ホズラスチョートをその主要な構成要素としてはいるが同一のものではない。

などの次元においてもホズラスチョートの内容は同一であるとする部門ホズラスチョート主張者のもう一つの特徴は、先のメルゲロフによる部門ホズラスチョートの特徴づけの中でもみられるように、企業(8)のホズラスチョートの特徴をそのまま平行移動したため、企業と同様に部門も商品生産者であるとしていることである。メルゲロフはその論拠として、「部門の商品生産者としての相対的な組織上、經濟上の分離性の存在」をあげ、「國民經濟の構成部分であり、一定の生産物の生産に専門化されている部門は、基層的生產環（企業や組織）および部門を構成する經濟管理組織に分与された基本フォンドと流動フォンドを持っている」と述べている。

しかし、単に「相対的な組織上、經濟上の分離性の存在」によってその単位が商品生産者であるかどうかが規定されるわけでは当然ないし、多数の商品生産者を統合した商品生産者とはどのようなものであるのか、など彼のこの説明だけでは説得的ではなくきわめて不明瞭な点が多い。彼の場合は、ホズラスチ

ョート——商品生産者としての企業の運営方法、という關係を企業から部門へ場を拡大することにより、ホズラスチョート——部門——商品生産者、と結びつけて考えることになったが、他の部門ホズラスチョート論者は部門を商品生産者とあえて規定することはほとんど避けている。しかし、いずれの場合も部門を一つの採算単位として考えることに変わりはなく、その結果、部門ホズラスチョートの主張は必然的に次のような立場に立つことになる。

「ホズラスチョートが部門とその内部の諸環の全ての活動を貫徹しはじめるような条件のもとでは、部門は自主的に外部からの補助的指揮なしに生産効率向上の集約的方法の利用に注意を向け、ある意味では、ホズラスチョートにもとづいて機能するシステムの『自動調整』がおこなわれる。」(10)メルゲロフの部門商品生産者という見解も含め、ここでは、部門をその自立性を強調することによって不完全ながらも自己完結的な經濟單位と考えようとする姿勢が強く出されている。

このような部門と部門ホズラスチョートの位置づけに対しては、部門ホズラスチョートの批判者の側から、部門は社會主義のもとで完全な独立採算制の単位とはなりえないとする激しい批判が展開されている。「全ての部門が実際に形式的ではない独立採算へ移行するなら、その場合中央集権的經濟指導の原則は破壊されないだろうか」とする、社會主義計画經濟の根本にかかわる問題の提起がなされている。ラダーエフ (B. Pader) 1

は、各々の生産環の規模拡大の範囲やテンポはその環自身がホズラスチョート関係にもとづいて決定するのではなく、より上級の環の立場から決められると述べたあと、「ホズラスチョート関係の本質は、何らかの孤立的な『自給自足的』複合体として自らを表現するような、部門発展の資金による部門の完全な『自己保障』の意味での『自己融資』を前提とするものではない。それは社会主義社会の本質そのもの、生産の計画的発展の保障とは矛盾する。」と指摘している。<sup>(12)</sup> シャンゾフも同じように、「工業の部門は経済的に孤立的な商品生産者ではなく、完全ホズラスチョートへは移行しえない」<sup>(13)</sup>のであり、「あれこれの部門の発展は、自己の蓄積源泉に直接依拠して決められるのではなく、国民経済全体の発展要求、社会的生産構造の改善や先進工業部門の急速な発展の必要性に規定される。」と述べている。

- (1) А. Сибирев. Развитие системы хозрасчета в промышленности. —《Экономические науки》1977, No. 9, с. 11.
- (2) Б. Шисель и Л. Гладченко. О системе хозрасчетных отношений в промышленности. — В кн.: Хозрасчет, финансы и кредит. 1977, No. 19, Техника, с. 7. 同主編は他に В. Шугудюк. Объединение и управление промышленностью. 1976, Наука, с. 31 などにもみられる。
- (3) В. Каманкин. Хозяйственный расчет в механизме планового управления производством. — В кн.: Планово-

ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

ное развитие социалистической экономики. 1977, Экономика, с. 135.

- (4) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976, с. 135.
- (5) В. Каманкин. Указ. соч., с. 140.
- (6) Там же, с. 139.
- (7) Г. Джавадов. Реформа и управление промышленностью. 1970, Экономика, с. 12.
- (8) Г. Мергелов. Указ. соч., 1976, с. 169.
- (9) Там же.
- (10) Б. Шисель и Л. Гладченко. Указ. соч., с. 8—9.
- (11) Э. Дунаев. (Вопросы экономики) 1978, No. 1, с. 145.
- (12) В. Радаев. Сушность хозрасчетных отношений. — (Вопросы экономики) 1978, No. 1, с. 76.
- (13) Г. Джавадов. Указ. соч., с. 43.
- (14) Там же.

## (2) 亜部門ホズラスチョート（工業連合ホズラスチョート）にかんする見解

部門（のホズラスチョートの適用にとまなうホズラスチョート概念の拡大に対しては、基本的に二つの観点からの批判がおこなわれている。一つはホズラスチョート適用範囲の拡大傾向を亜部門次元の工業連合までは認めるが、部門のホズラスチョートはホズラスチョートではないとするもの。もう一つは、企業

り、それについてのみ完全ホズラスチョートをいうことができるとする意見である。

後者は、部門ホズラスチョートの評価にかんしては前者の工業連合をホズラスチョート単位とする見解と同じであるが、工業連合のホズラスチョートについては必ずしも同じような評価をしておらず、部門のホズラスチョートと工業連合のホズラスチョートを区別せずにそれらを企業（生産合同）のホズラスチョートと対比させて考えている。したがってこの後者の立場は、ソヴェトの研究者の中ではホズラスチョート適用範囲を最も限定的にとらえており、部門ホズラスチョートの支持者、工業連合ホズラスチョートの支持者に対して第三の立場として區別すべきものである。

ところで、部門のホズラスチョートを批判しながら工業連合のホズラスチョートを承認する見解はソヴェトの研究者の中にはかなり多く見受けられる。この立場は工業連合のホズラスチョートを、企業、合同のホズラスチョートの直接の延長上におき、「ホズラスチョートの新しい形態」<sup>(1)</sup>と規定しながらも、部門ホズラスチョートとは、部門省が国家机关であることから質的に異なるものとして區別している。

部門ホズラスチョートと工業連合以下の次元のホズラスチョートを区分する根拠は、この立場の代表的研究者と見なされるエギアザリヤン（Г. Егизарян）によれば次のようなものである。<sup>(2)</sup> 第一に、ホズラスチョートは各々の生産環において再生産

に關連した機能を果たすものであり、それは合同および工業連合の次元で實現されている。工業連合全体の次元では、生産費、科学研究費、各種フォンドや予備の形成、予算への納入は生産物の販売による所得によつて基本的に補填されており、独立採算や収益性が實現されている。工業連合に集中される各種フォンドや予備は、この連合全体のホズラスチョート實現のために大きな役割を果たしている。これに対して、部門全体について言えば、まず部門省は生産環の上に位置し、社会の名において生産環に対する中央集権的な管理機能を遂行し、直接的社会的な經濟運営形態の「代表者」としてあらわれる。このような省自体は生産フォンドが分与される生産環ではなく、生産物の生産も實現もおこなわない。また部門は各生産環の総合でしかなく、したがって、部門の独立採算制は部門を構成する個々の生産環の独立採算制ではあつても、部門そのものを一つの生産環の単位とした独立採算制というものではない。

第二に、エギアザリヤンは工業の部門管理機構においてホズラスチョートが實現される場を次のように三つにまとめている。①生産合同のホズラスチョート——これは生産合同内部の關係としての内部ホズラスチョートと、生産合同を一つの単位とした外的な關係としての生産合同の本来的ホズラスチョートとの統一である。②工業連合のホズラスチョート——これも工業連合内部の内部ホズラスチョートと外的な工業連合の本来的ホズラスチョートとの統一である。③部門の内部ホズラスチョ



ート。この場合、工業連合の内部ホズラスチョートというのは、工業連合を構成する企業、生産合同、経済組織がそれぞれホズラスチョート単位として、工業連合内部で相互に関係を持つことであり、外的ホズラスチョートは、工業連合が一つのホズラスチョート単位として省や他の工業連合と対外的にホズラスチョート原則にもついた関係を持つことである。部門の内部ホズラスチョートは、部門を構成する企業、合同、工業連合がそれぞれをホズラスチョート単位として部門の枠内で結ぶホズラスチョート関係の総体である。これに対して、部門が一つのホズラスチョート単位となつて対外的なホズラスチョート関係を持つ状態、つまり「部門と社会的生産全体とのホズラスチョートの関係、部門の外的なホズラスチョートというものは存在しない。」<sup>(3)</sup>したがって、個々のホズラスチョート原則が部門の次元で作用することはあつても、「この次元の経済運営をホズラスチョートの形態に転化することはできない。」<sup>(4)</sup>部門と社会的生産との関係はホズラスチョートの関係ではなく、統制的関係、「社会が部門を通して諸環に分与した資金の利用の効率性を統制する」<sup>(5)</sup>という関係である。結局、ホズラスチョートの関係は部門の内部で実現され、部門内部（したがって対外的関係を持つ単位としては実質的には工業連合の次元）に限定されることになるが、それは「社会的生産 $\uparrow$ 部門の次元では中央集権的、計画・指令的管理があらわれ、部門 $\uparrow$ 連合の次元では中央集権的、計画・指令的管理がホズラスチョート形態をとるこ

#### ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョート

とを意味している<sup>(6)</sup>という。

以上のようにエギアザリヤンに代表される工業連合ホズラスチョートの支持者は、工業連合がホズラスチョート単位でありうることを企業、合同のホズラスチョートと同じ基準で、すなわちそれが生産環であるか否かで考え、また同様にして生産環の複合体ではあつても生産環そのものではなく、管理機関の省を含む部門は本来的ホズラスチョート環ではないとしている。ただし、その場合の生産環が商品生産者であるか否かについてはほとんど触れられていない。工業連合は、それまでの中間管理環であるグラフクを含めた企業、組織の複合体であるが、それが企業、合同の基層的生産環と同一のレベルで扱われているのは、連合自体が集中フオンド、予備フオンドのような一定の資金および諸機能を集中して持つており、それによつて連合次元での支出補填、独立採算制などが実現されるためとされている。<sup>(7)</sup>

しかし、この点については、部門省にも一定の資金、機能の集中がおこなわれており、それに応じて経済的機能を果している。また、工業連合は基層的生産環としての生産合同とは異なり、部門と同じように管理機関と自立的生産環との複合体として形成されている。したがって、企業、合同と全く同じ意味で工業連合を生産環と規定するのは無理がある。さらにいうなら、部門ホズラスチョートの支持者であるラキツキー (G. Pikunichin) が厳しく批判したように、工業連合ホズラスチョートの

主張はきわめて折衷的かつ不徹底なものである。「省のホズラスチョートへの移行の考えは、ホズラスチョートのグラフクの考えが生じると全く同一の概念の論理的帰結の徹底的導入ではない。省のホズラスチョートの必要性の拒否は、徹底すればグラフクのホズラスチョートを拒否する考えにもとづいていなければならない。多くの人はグラフクのホズラスチョートの必要性を認めているが、省のホズラスチョートの必要性を認めるに至っていない。そのような観点は折衷的であり、徹底的な論証に耐えない。」省もグラフクも同様に部門の管理機関であり、それらを含む部門ホズラスチョート、工業連合ホズラスチョートは本質的機能は同一であり、単なる規模のちがいでしかなくなる。

- (1) Г. Еризалян. Материальное стимулирование роста эффективности промышленного производства. 1976, Мысль, с. 232.
- (2) См.: Там же, с. 228—234.
- (3) Там же, с. 228—229.
- (4) Там же, с. 229.
- (5) Там же.
- (6) Там же, с. 230.
- (7) Там же, с. 233—234.
- (8) 既に述べたように、ソヴェトの経済学者の間では、基層的生産単位としての生産合同と中間管理環を含む亜部門次元の工業連合を

一応区別しながらも、ともに企業の統合——Объединение——として同一のレベルで論じている場合が多く見うけられる。特に部門ホズラスチョート、工業連合ホズラスチョートの支持者にはその傾向が強くあらわれているように思われる。しかし、ノーズ(A. Noze)も「省のグラフクはただ連邦(工業)連合に名札をはりかえただけであり、これまでと同じ人間によって運営され続けている。過去における多くの改革も大した変化を引き起こしていない」(The Soviet Economic System, 1978, p. 82)と指摘しているように、工業連合が事実上グラフクと同じような機能しか果たしていないのである、なおさら生産合同と工業連合との国民経済に占める機能上の区分が重要になる。

- (9) Б. Ракицкий. Формы хозяйственного руководства предприятиями. 1968, Наука, с. 138.

### (3) 企業、生産合同のホズラスチョートに かんする見解

以上のような状況を踏まえ、企業、生産合同のホズラスチョートと工業連合、部門のホズラスチョートは区別して扱うべきであるとする主張が展開されている。それによれば、完全ホズラスチョートと言えるのは、商品生産者として組織された基層的生産単位についてだけであり、それ以外の工業連合や部門のホズラスチョートは、基層的生産単位のホズラスチョートからの派生形態であり、個々のホズラスチョート原則やホズラスチョートの要素が適用されるだけである、という。この見解にお

いては、ホズラスチョートと商品・貨幣関係との関連性が強調されており、「ホズラスチョートは直接、関接の商品的等価補填関係にもとづいている」という理解が基礎になっている。したがって、「管理の対象に対するホズラスチョートの作用には一定の限界があり」、「種々のホズラスチョートタイプの解明の鍵は様々な管理の次元における価値法則の作用の程度のちがいに求められなければならない」として、ザラソフ(C. Dapacov)は部門の諸環、ホズラスチョート、価値法則の作用の相互関係について次のように述べている。「ホズラスチョート管理の低い環——企業あるいは合同——の活動は最大の度合で商品生産の契機、価値法則の作用に従属するが、このことはこの管理次元においてより完全なホズラスチョートを必要とする理由となつてゐる。上級管理環の活動は最小の度合で商品生産の契機に従う。したがって中間および上級管理環、たとえば工業連合や部門のホズラスチョートは制限されている。」シビリョフもまた「生産の初級の構成環から離れば離れるほどホズラスチョートの要素は余り使われなくなる。」と述べている。

彼らが工業連合のホズラスチョートおよび部門のホズラスチョートという場合には、それぞれの範囲内に自立的ホズラスチョート単位である基層的生産環をかかえた一定の複合体を考へており、その複合体自体(工業連合、部門)をホズラスチョート単位と考へているわけではない。これら部門、亜部門の複合体は、基層的生産環の経済運営方法であるホズラスチョートを

模倣した運営形態を採ることにより、各々の次元での自己融資の拡大、独立採算的方法の強化による効率性の実現をめざしている。

ホズラスチョート概念のこのような限定に対しては、部門ホズラスチョート、工業連合ホズラスチョート支持者の側から「基層環の枠内においてのみホズラスチョートは完全である」とみなすのは根拠がない。反対に、これらの枠内ではそれは制限され、その最大限の効果を發揮することはできない。」「現段階でのホズラスチョート関係の機能の遂行は、それがもし企業の枠内に『閉じ込められる』なら、効果的ではありえない」など、個々の企業次元における資金、機能の不十分さに規定されたホズラスチョート単位としての問題性が指摘されている。このような指摘は、自力で拡大再生産を保障しえない現実のソヴェト企業、特に中小規模の企業の存在を前提としたものであり、その限りでは企業を本来的ホズラスチョート単位とするシビリョフなどからも「中小企業にとって、商品生産者としての自主性の強化は現在ではほとんど困難になっている」と同様な指摘がおこなわれている。しかしながら、この問題についてシビリョフらは、ホズラスチョートの強化をただちに部門、亜部門へのホズラスチョート方法の拡大と直結させるのではなく、何よりもまず企業と同じ基層的生産環であり企業規模の拡大として位置づけられる生産合同を考へることによって、問題の解決に接近しようとしている。「生産合同は新しいタイプの企業

である。その形成は何よりも基層的ホズラスチョート環の強化を意味している。したがって、このタイプの合同のホズラスチョートは本質的に通常の企業のホズラスチョートと異ならない。何故なら両者とも商品生産者として組織された基層的ホズラスチョート環のホズラスチョートであるからである。ちがいはホズラスチョート原則の徹底というところにのみ存在する。この点にかんして合同は、古いタイプの企業よりも著しく広範な可能性を持っている。<sup>(10)</sup>ここでは、ホズラスチョートの強化が明らかに基層的生産環の充実との関連で考えられているといふことができる。

- (1) A. Субирев, Указ. соч., 1974, с. 202—203. 著者 1977, с. 11.
- (2) Г. Джалалов, Указ. соч., с. 12.
- (3) Там же.
- (4) С. Дзасцов, Указ. соч., с. 124.
- (5) Там же.
- (6) A. Субирев, Указ. соч., 1974, с. 203.
- (7) Б. Шисель и Л. Гладченко, Указ. соч., с. 7—8.
- (8) В. Радев, Указ. соч., с. 74.
- (9) A. Субирев, Указ. соч., 1974, с. 196.
- (10) Там же, с. 197.

## 五 ソヴェト経済管理方式の改善とホズラスチョートの役割

社会主義経済は計画経済であるが、そこでの生産と生産物は社会主義段階の特性を反映して商品的性格を有しており、生産の計画化は価値的關係を利用しておこわれる。資本主義における商品生産が個々分立した商品生産者によっておこなわれるのとは異なり、社会主義のもとでは国民経済計画の枠内で一定の自主性を持った社会的生産の基層的単位が「商品生産者」としてあらわれ、生産物の生産、実現をおこなう。

ホズラスチョートの経済運営は、社会主義のもとでの国民経済と基層的生産単位との關係において、後者が国民経済計画の效果的遂行、全社会的効率性の実現をめざして自らの活動を合理的、効率的に組織すること、つまり、支出と結果を価値的に正しく把握し、自らの収入で支出を補填し、さらに結果が支出を上回るよう収益的に活動することを内容としている。したがって、基層的生産環のホズラスチョートの運営がその機能を果たすためには、計画経済における商品・貨幣關係の積極的位置づけ、利用が条件とされ、個々の基層的生産単位が「商品生産者」として一定の自主的権限を与えられて活動することが必要となる。<sup>(11)</sup>

ところで、現在ソヴェトで進められているホズラスチョート適用範囲の拡大は、一九六五年経済改革以降のホズラスチョー

トの強化、完全ホズラスチオート実現の課題を、一般的にホズラスチオートの強化、発展という観点から展開しているというよりは、むしろソヴエト経済発展の特殊性に依拠しながら、もっぱらそれとの関連において具体化してきたものということが出来る。つまり、社会主義の国民経済と基層的生産単位との関係が後者の側からはホズラスチオートと表現され、ホズラスチオートは本来的にはこの次元での効率の運営方法として位置づけられるのに対し、基層的生産単位以上の部門、亜部門次元へこの方法を拡大しようとするのは、生産の社会化水準の低さ、経済管理機関の低効率性などに規定されてとられた措置という側面を強く持っていると思われるからである。

歴史的に形成されたソヴエト経済における生産の社会化水準の低さ——たとえば「企業の多部門的性格」として表現される個別企業の専門化の立遅れや個々の企業レベルでは拡大再生産を保障しえないような蓄積率の低さ（そのような状態を強制してきた制度的側面を含めて）、多数の中小規模の企業の存在など——、あるいは管理機関の官僚主義的非効率性など経済の効率の運営を妨げている事情は、基本的枠組としての現行部門管理方式を踏襲したうえで何らかの改善を加えようとするなら、乏しい資金と限られた機能しか持たない中小企業を統合して資金調達と経営機能の遂行を容易にし、規模の拡大による効率化をはかり、拡大再生産を円滑に保障しうる一定の権限を持たせると同時に、管理機関の経済指導上の責任を明確にするため上

#### ソヴエト経済管理方式の改善とホズラスチオート

級、中間管理環を含めた部門、亜部門を採算単位化するという現在進められている方向が、当面考えうる最も実現可能な形態として提起されることになる。

しかしながら、この方向がより長期的な観点からみてホズラスチオートの強化、およびそれを通したソヴエト経済管理方式発展のための効果的解決策となりうるかどうかについては、これまでの実験やホズラスチオートの基本的性格との関連で、ホズラスチオート適用範囲拡大について出されている種々異なる評価や疑問などにみられるように、大いに議論の余地があるところである。

現在までのホズラスチオート適用範囲拡大の実験では、部門、亜部門次元へ管轄下企業、合同の留保利潤を拡大再生産のための資金として集中するやり方は、所期の目的に反して、必ずしも自己融資による効率の資金利用や生産の効率化促進に役立っており、むしろ無条件的に課せられた国家予算納入への利潤控除分の確保に追われて、部門、亜部門ホズラスチオートが对国家予算との関係としてのみ機能するかのような状態になっている。そのため、集中された諸機能、権限の效果的遂行も十分な働きを示していない。

このような欠陥自体は、国家予算と部門とへの利潤配分比率の変更により技術的には改善可能であろうし、さらに、安定したノルマチフの作成、価格決定の改善などにより所期の目的達成に接近することもある程度は可能であろう。

しかし、そのような方向で部門ホズラスチョートの実現をめざし、部門の自己融資を強化することは、エギアザリヤなどの批判にも見られるように、部門をますます自己完結的な単位とみなすことになり、部門サンジカリズムの傾向を促進することになるのは明らかであり、それはまた計画經濟の基本にかかわる新たな問題を惹起することになるだろう。部門ホズラスチョートの主張は、部門全体を經濟的方法を重視しながら運営しようとする一般的、抽象的意味においては一定の積極的意義を持つものといえるであろう。しかし、それが企業、合同と同じように部門全体での収入による支出の補填、収益性等を追求する自己完結的な採算単位としていわれる場合、それは事実上部門サンジカリズムあるいは部門のアウトタルキー化とも言えるものであり、社会主義計画における中央集権的掌握と矛盾せざるをえない面を持つようになる。また、伝統的な社会主義經濟の計量化理論や現實の經濟構造を背景とした批判者の見解に対しても、現状では十分説得力を持つ主張とはなっていないと思われる。

ホズラスチョート適用範圍の拡大が部門サンジカリズム的傾向を内包していることと表裏一体の關係で、より一層現實的な問題として指摘する必要があるのは、部門あるいは亜部門全体とそれを構成する個々の企業、合同との關係の問題である。これはホズラスチョート拡大の實驗をめぐる議論の中でも部分的に触れられているが、ホズラスチョート単位拡大について考え

る際避けて通れない根本的問題を含んでいる。

部門、亜部門を一つのホズラスチョート単位と考え、それらを商品生産者とする立場からは、企業や合同は企業、合同内部の職場、班と同様な位置におかれることになるが、部門、亜部門をあえて商品生産者と規定しない場合でも、それらはより大きなホズラスチョート単位の中の一構成亜部門として扱われることになる。いずれの場合にも企業、合同は一応ホズラスチョート単位とされてはいるが、より大きなホズラスチョート単位である部門、亜部門次元のホズラスチョートに最大の関心が向けられており、内部の企業、合同は副次的な関心の対象でしかなく、二次的位置しか与えられていない。これについては、ホズラスチョート適用範圍拡大の出発点が何よりも適用範圍の拡大によるホズラスチョート原則の徹底にあるため、拡大されたより大きな単位に主要な注意が向けられるのは当然であり、しかも部門、亜部門をホズラスチョート単位とする試みは全く新しい實驗であり、そこに現實の問題解決の糸口を見出そうとし、理論的な解明をはかろうとして大きな関心が寄せられるのはある程度やむをえないことといえるかも知れない。

しかしながら、実際にはこのような形で部門、亜部門ホズラスチョートにおける企業、合同のホズラスチョートの事実上の無視、あるいは部門、亜部門ホズラスチョートへの企業、合同ホズラスチョートの解消ともいえるような事態が進行しつつあり、ソヴェトでも若干の論者がそれによる危険性を警告してい

る。先にもみたように、フェドレンコはモスクワ自動車運輸管理局 (TMAT) の分析を通して次のように指摘している。

「TMAT」でおこなわれている基本投資の完全な集中化は無条件に肯定的な経験とみることはできない。……そのような集中は連合を構成する企業のイニシアチヴの發展を抑え、それらの固定フォンドの構成の改善を阻止することになるだろう。」また、ジャバドフは既に一九七〇年に「部門全体を完全ホズラスチョートへ移行させる試みは、不可避免的にその中に含まれる生産合同や企業のホズラスチョートの制限へと導く」と述べている。<sup>(3)</sup>

この場合、もし拡大された単位が社会主義のもとで生産物を生産し実現する基層的生産単位と規定しうるなら、それを構成する企業や合同は企業内ホズラスチョートにおける小区分単位の關係におかれ、問題は別であるが、部門や亜部門は今の所は商品生産物を生産し、利潤を生み出す単位として組織されたものではなく、そのような単位である基層的生産単位と经济管理組織の一定の複合体ではない(部門を商品生産者とするメルグロフの主張は、自らの「ホズラスチョート理論」を観念的に押し進め、徹底させた結果、現実を無視することになってしまっている)。実際に生産物を生産し、実現し、利潤を生み出している基層的生産単位は、現在のソヴェト経済においては企業あるいは生産合同と呼ばれている単位である。

結局、基層的生産単位のホズラスチョートの十分な機能の遂

ソヴェト经济管理方式の改善とホズラスチョート

行を保障しえないままでの採算単位の拡大、ホズラスチョートの拡大は、必然的に基層的生産単位の自主性を抑圧し、したがって、国民経済全体にとつても、硬直した集権的運営による欠陥を再現することになると考えられるが、それはソヴェト経済におけるホズラスチョートの歴史が明らかにしているように、ホズラスチョートを形骸化させるだけであり、ホズラスチョートの強化、發展とはいえないであらう。

部門、亜部門が一つの基層的生産単位として考えられない段階でのホズラスチョートの強化は、国民経済全体における価格、利潤などの価値的關係の十分な利用を前提としながら、企業、合同の基層的生産環に拡大再生産に必要な一定の資金、機能、権限(自主性)を保障することによって追求されるのである。ホズラスチョートの強化にかんして、現行企業のレベルではそれが不可能だとし、独立採算を実現しうるまで枠を広げ、独立採算が可能となる単位がホズラスチョート単位であると考えられると、ホズラスチョートは本来社会主義の「商品生産者」である基層的生産単位の管理運営方法であり、その強化は独立採算を実現しうるような基層的生産単位の充実によって追求されるべきであると考えられるとは問題解決の視点が根本的に異なっている。その意味では、現行企業の欠点がある程度補いうる大規模基層生産単位としての生産合同がホズラスチョートの強化にとつて果す役割は今後ますます大きいものになると思われる。

このような観点からすれば、現在のホズラスチョート適用範囲拡大の動きは、ソヴェト経済の一層の効率化を実現しようとして部門、亜部門次元に生産・経営複合体を形成し、そこにホズラスチョートに擬した運営方法を採用するということであり、その限りでは経済的管理方法の一形態ということではあるであろうが、それによって直接にホズラスチョートの強化発展を論ずることはできないであろう。

また、ホズラスチョート適用範囲拡大の背後にある、ホズラスチョートと経済的管理方法の同一視、あるいはホズラスチョートを社会主義のもとでの一般的経済運営方法とみる傾向も、社会主義における基層的生産単位の位置と特殊性を不明確にし、そこでのホズラスチョートの問題を社会主義の効率性一般の問題の中に埋没させてしまっている。これは明らかにホズラスチョート概念の無原則的拡大である。ホズラスチョートは、経済的管理方法の一つの重要な柱ではあるが経済的方法そのものではなく、社会的生産の限られた範囲（基層的生産単位）において、限定的な役割（そこでの効率性の追求）を果たすだけのものである。

(1) 拙稿「ソヴェト経済とホズラスチョート」『立教経済学論叢』第二号、二一六ページ参照。

(2) Н. Федоренко. Указ. соч., с. 67.

(3) Г. Джавадов. Указ. соч., с. 43.

(4) 前掲拙稿 九一一ページ参照。